

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	都市公園安全・安心対策緊急支援事業		実施計画記載頁	74
対応する主な課題	②沖縄県福祉のまちづくり条例施行(平成9年)により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設のバリアフリー化が今後の課題である。 また、建築物、道路、公園、公共交通機関の施設等のバリアフリー化を進め、施設間の移動が容易にできるよう整備することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリー化に対応した都市公園の整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		34.8% バリアフリー化率				39.4%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
		都市公園(園路、広場及び駐車場等)のバリアフリー化				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		公園費(社会資本交付金、公共投資交付金)					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	1,666,402	1,661,919	2,522,266	1,975,156	1,753,220	3,087,958	内閣府計上	○H30年度: 県都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路、駐車場等の整備を行った。 ○R元(H31)年度: 県都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路、駐車場等の整備を行う。
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	2,131,059	2,020,032	1,165,366	1,133,685	1,014,288	1,240,492	一括交付金(ハード)	○H30年度: 県は、市町村都市公園事業に対して、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行った(12市町)。 ○R元(H31)年度: 県は、市町村都市公園事業に対して、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行う(12市町)。

活動指標名	都市公園のバリアフリー化率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		28.6%	28.6%	28.6%	30.1%	30.4%	36.0%	84.4%	2,767,508 概ね順調	県都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路、駐車場等の整備を行った。また、県は、市町村都市公園事業に対して、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行った(12市町)。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 都市公園のバリアフリー化率については、現状値(30年度)30.4%と前年度30.1%に対し、0.3ポイント改善されたが、計画値を達成できず概ね順調となった。公園施設整備については、バリアフリー化への対応の他、老朽化が著しい公園施設などに対する整備も多数あり、これらを緊急的に整備している。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①引き続きバリアフリー化の対応については、地元自治会や利用者等と協力し、バリアフリー化施設の優先度を勘案して、効率的かつ効果的に整備を進捗する。 ②早期に地元自治会、関係者等と工法・工程等の調整を行い、協力しながら事業を進捗していく。					①②バリアフリー化への対応については、地元自治会等の関係者と協力しながら、バリアフリー化対応施設の優先度を勘案し、整備を推進した。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・都市公園安全・安心対策緊急支援事業においては、バリアフリー化に対応する公園施設の整備の他、老朽化した公園施設の改築・更新も行っており、効率的・効果的な執行計画の策定が課題となっている。
・既に供用している公園内での整備となることから、施工方法や施工時期について、地元自治会や利用者等との調整に長期間を要している。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・バリアフリー化施設の優先度を勘案し、効率的かつ効果的に整備を行う必要がある。
・施工方法や施工時期について、早期に地元自治会等と調整を行い、合意形成を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・都市公園のバリアフリー化については、引き続きバリアフリー化施設の優先度を勘案して、効率的かつ効果的に整備を推進する。
・施工方法や施工時期について、早期に地元自治会等との合意形成を図り、協力しながら事業を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	住宅リフォーム促進事業		実施計画記載頁	74
対応する主な課題	②沖縄県福祉のまちづくり条例施行(平成9年)により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設のバリアフリー化が今後の課題である。 また、建築物、道路、公園、公共交通機関の施設等のバリアフリー化を進め、施設間の移動が容易にできるよう整備することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		支援戸数			> 2,400件(累計)	
実施主体	県、市町村					バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源		
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業													
県単等	補助	5,588	10,414	12,842	12,512	13,509				15,000	県単等	○H30年度: 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が13市町村、支援を受けるリフォーム件数が271件であった。 ○R元(H31)年度: 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施する。	
市町村事業													
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額				当初予算額	主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
各省計上	補助	11,179	20,829	25,687	25,028	22,173				-	各省計上	○H30年度: リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を14市町村が実施し、助成件数は442件であった。 (※県の支援を受けた271件を含む) ○R元(H31)年度: リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を実施する。	

活動指標名	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	35,682	やや遅れ	助成事業を実施する13市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は442件(県の支援を受けた271件を含む)であった。
	536件	367件	630件	550件	442件	600件	73.7%			
活動指標名	—				H30年度			35,682	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			リフォーム助成事業を実施する市町村も年々増えており、H30は13市町村に対して補助金事業を実施した。実績値は、計画値600件に対して442件となっており、やや遅れとなっているが、宮古島でのホテル建設ラッシュ等により沖縄本島においても職人が不足している状態となっていることが要因と思われる。バリアフリー改修工事が増え、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化が促進された。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。					①市町村への勉強会の意向調査を実施した結果、アンケート調査等を行い、住宅リフォーム助成事業の実施を呼びかけた。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県としては、全市町村への実施意向をもっているが、市町村側での財政要因等があり、助成実施市町村数は13市町村となっている。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事例発表等を通じて当該事業の活用を促す必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入	
			施策の小項目名	—	
主な取組	浮き棧橋整備事業			実施計画記載頁	74
対応する主な課題	①高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
					2基	3基
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		浮き棧橋の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源						
浮き棧橋整備事業															平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画			
一括交付金(ハード)	直接実施	335,757	13,457	6,156	157,820	—	30,000	一括交付金(ハード)					○H30年度: —		○R元(H31)年度: 水納港において浮き棧橋の実施設計を行う。			
—															平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画			
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源					○H30年度: —		○R元(H31)年度: —			
		—	—	—	—	—	—											

活動指標名	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
浮き棧橋の整備	2基	—	—	1基	水納港の配置計画	—	100.0%	0	順調	H30年度は水納港において、港湾施設整備について景観に配慮した配置となるよう計画を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 H30年度に水納港の施設配置計画を決定し、一部施設の実施設計を行った。次年度に残り施設の実施設計を行う予定であり、取り組みは順調である。
—	—	—	—	—	—	—				
—	—	—	—	—	—	—				
—	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①平成30年度以降の浮き棧橋の整備について引き続き検討を行い、平成30年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。					①平成30年度以降の浮き棧橋の整備について、検討や地元調整等を行い、整備箇所を確定した。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・新たな整備箇所について、適切に事業化ができるよう取り組む。

○外部環境の変化

・浮き桟橋の整備については、本事業箇所以外の港湾においても地元からの要望がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元地域からの要望があるため、平成32年度以降の浮き桟橋の整備についても、引き続き優先度の検討、地元調整等条件整備が必要である。



4 取組の改善案(Action)

・平成32年度以降の浮き桟橋の整備について、地元との調整を踏まえ検討を行い、平成31年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。